

総務常任委員会所管事務調査報告（令和6年度）

1. 調査テーマ

「住みたい 住み続けたいまち せいよ」

西予市は、愛媛県南予地方の中心に位置する利便性を持ち、海里山の豊かな自然環境に恵まれている。

少子高齢化、人口減少社会が到来している現代において、自然豊かで程よく便利な田舎暮らしができる西予市において、子育て世代をはじめとするあらゆる世代に選ばれるちょうどいいまちを目指して「住みたい 住み続けたいまち せいよ」をテーマに調査研究を行うこととした。

2. 経過

開催日	主な内容
令和6年6月19日	令和6年第2回定例会所管事務調査 大和田地域づくり活動センター 遊子川地域づくり活動センター 遊子川ゲストハウス「コッコロン」 ・大和田、遊子川地域における活動内容と遊子川地域に新しくできたゲストハウス「コッコロン」を視察し、施設の説明を受けた。
令和6年7月16日 ～18日	総務常任委員会行政視察 ・岡山県奈義町において、「少子化対策について」、鳥取県湯梨浜町において、「若者・子育て世代が定着する支援制度について」、特定非営利活動法人 いんしゅう鹿野まちづくり協議会（鳥取県鳥取市）において、「空き家を活用した移住支援を始めとする魅力ある地域づくり」の行政視察を行った。
令和6年11月28日	「一般社団法人 西予市移住定住交流センター」との意見交換会（市民と議会との意見交換会） ・西予市の移住相談窓口となっている「西予市移住定住交流センター」から移住相談、交流イベント等の開催実績、地域おこし協力隊についての説明を受け、意見交換を行った。
令和7年3月10日	調査研究のまとめ ・提言等について委員間で意見交換を行い、1年間の調査研究結果についての報告書の作成を行った。

3. 所管事務調査の結果

(1) 行政視察における調査結果

岡山県奈義町では、子育て世帯の約半数が子ども3人以上の多子世帯ということである。年間の出生者数も変動が少ないことを見れば、早くから取り組んだ支援策により子どもを育てやすい環境が整っており、機運の醸成ができています。

地域の愛育委員の訪問活動や「なぎチャイルドホーム」における利用者とスタッフが一体となった取組などは、子育てに不安を抱える方にとって重要な交流の場となり情報共有や情報交換が行われ、「安心感」に繋がっている。

西予市でも、引き続き子育ての負担を軽くする切れ目ない支援にプラスして、悩みや喜びが共有できるメンタル的支援の取組が重要だと考える。

鳥取県湯梨浜町は、鳥取県の中心部に位置し、倉吉市、鳥取市に隣接しており、高速道路も整備されていることから、都市部のベットタウンとなっている。近年の人口動向を見ても、社会増減の幅も少なく、人口減少も緩やかである。

若者等への移住定住事業と合併以前から取り組んできた子育て支援策、地理的要件もあり町外からの若者の移住者が増え、県平均を上回る合計特殊出生率を見ても、子育てしやすい環境が整っていると思われる。奈義町同様、子育て支援に早くから取り組んでおり、支援策については、どの自治体も実践しているようなメニューになっている。湯梨浜町で行われている、チャイルドシートの貸出やごみ袋の無料配布など、視点を変えたおもしろい取り組みだと感じた。

いんしゅう鹿野まちづくり協議会の空き家活用事業は、空き家を資源にしたいと活用を進めている。地域のために空き家を活用し、賑わいを創出するとともに、人々を呼び込むことを行っている。

事業を推進するために、空き家の所有者とは信頼関係を築き、行政とは情報共有と事業の提案により活動しやすい環境を整備し、他の地域から学ぶことも行い、模索しながら作り上げてこられている。

行政が主導では、片付け事業など空き家活用になかなか踏み込めないところもあり、地域が主体となった民間団体による活動で地域に変化が生まれている。

西予市においては、地域づくり活動組織による取り組みが考えられるが、地域の課題となり、地域が解決したいとなったときに、行政が後押しできる体制整備と支援制度が必要であると考えます。

(2) 市民との意見交換

西予市の移住相談窓口となっている「西予市移住定住交流センター」から移住相談、交流イベント等の開催実績、地域おこし協力隊についての説明を

受け、意見交換を行った。

西予市移住定住交流センターでは、愛媛県主催や南予広域連携における移住相談会や移住フェアに積極的に参加しており、令和5年度で移住フェア以外における相談も含め240件の移住相談の実績があった。また、移住・交流に繋がる関係人口を創出する取り組みとして各種セミナーや地域おこし協力隊を募集するトークイベントなどを実施している。

中でも大きな取組として、お試し地域おこし協力隊は、本気で協力隊の応募を検討されている方に対して、事前に地域の人たちとの交流やミッションの一部を体験するプログラムであり、一度西予市に足を踏み入れた上で、協力隊募集のお願いをしており、地域と協力隊とのミスマッチを事前に防ぐことに繋がっている。令和5年度は10組(14名)に対し4名が着任している。

また、長期的な交流から移住を検討している都市部の方と地方を結びつける移住マッチング事業は、令和5年度からセンターへ事業主体が移管され、令和6年度からは移住検討者のニーズの高い「田舎の仕事」に比重を置いて市内事業者とのマッチングを実施している。移住フェアなどにおいて対面で申し込みされる方が多い一方、インターネットで申し込みをされた方は、何も言わずにキャンセルされることが多く、対面での説明が重要だということである。

移住に至らなかった方も、継続して地域を訪問してもらったり、個人レベルでの繋がりがあったり、都市部での移住フェアに継続的に相談に来られたりと西予市への移住の意識が高いと感じているということである。

4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

- ① 移住定住や少子化対策など幅広く多くの事業を実施しているが、子育て世代に住みたい、住み続けたいと実感され、選ばれるまちになるためには、経済的支援だけでは定着しないのではないかと。

地域の方と協力、連携した丁寧な子育て支援は、子育て世代にとって安心感につながり、子育ての孤立化を防ぐ役割を担ってくる。

今後、市の財政状況が厳しくなり支援内容が縮小されたときに、行政だけでなく地域を巻き込んだメンタル的支援を充実しておくことで、引き続き子育て世代に選ばれるまちになるのではないかと。

- ② 西予市では移住者への支援制度が充実しているが、移住者獲得には、まず、移住への入口が重要である。移住希望者との関係づくりができれば必然と移住に繋がってくる。

西予市内にお試し体験住宅が整備され、市内に住み、地域の方々と交

流できる体制が整ってきているが、市内それぞれの地域で民泊のように気軽にお試し移住体験ができれば、たくさんの地域との関りをもつことができ、海里山の豊かな自然環境にも触れることができる。

西予市移住定住交流センターが主体となって、様々な地域との交流が多くできるような仕組みづくり、ネットワークづくりができないか。

- ③ 令和5年度に「少子化対策強化元年」と位置づけ、少子人口減少対策及び子育て世帯支援に、国や県からの財政支援を最大限に活用し、重点的に取り組んでいるが、様々なプログラムの中には十分活用されていない事業もある。

今後、財政危機脱却に向けたプランが作成される中、事業効果をより高めるため制度内容の検証を行い、今ある事業を見直していくことも必要ではないか。